

# 第149回 地元企業動向調査結果【2011年7～9月期】

～『震災の影響で悪化した景況感は3四半期ぶりに上向き、持ち直しの動きを見せる』～

## 概要

2011年7～9月期の県内企業の景況感（業界の景気判断）は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（部品供給網）の復旧や自粛ムードの緩和などから、前期比DIが5.3ポイント改善して3四半期ぶりに上向き、震災の影響で悪化していた景況感が今期は持ち直しの動きを見せた。

自社の業況については、震災後初の調査となった前期（4～6月期）から12.0ポイント大幅に改善してV字回復を見せ、震災前の10年10～12月期とほぼ同水準にまで回復した。

ただし、調査時点では来期（10～12月期）の業況は改善するとの回答が多かったが、調査時期の関係で台風12号による大雨被害の影響が今回の調査には十分に反映されておらず、また急激な円高や原材料高もあわせて先行きの不透明感は増しており、今後の動向を注意深く見守る必要がある。

\*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,050先に増加を図っており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くにご留意下さい。

## 1. 景況判断

### （1）所属業界の景気判断（景況感）

業界の景況感（全産業）は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（部品供給網）の復旧や自粛ムードの緩和などから、前期比DIが5.3ポイント改善して3四半期ぶりに上向き、震災の影響で悪化していた景況感が今期は持ち直しの動きを見せた。

業種別でみると、製造業では金属製品・非鉄、化学・医薬品などを中心に6.0ポイント改善。非製造業では小売業、観光（宿泊）・レジャーなどを中心に3.7ポイント改善した。

### （2）自社の業況

前期比DIは、震災後初の調査となった前期（4～6月期）から12.0ポイント大幅に改善してV字回復を見せ、震災前の10年10～12月期とほぼ同水準にまで回復した。

## 2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：前期比で大幅な改善をしV字回復を見せるも、震災前水準には届かず。
- （2）生産高・受注高・操業率：製造業は、生産高、受注高、操業率のいずれもが前期比改善。
- （3）製商品の在庫水準：製造業、非製造業ともに過剰感が強まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格、販売価格ともにやや低下した。
- （5）経常利益：前年比、前期比ともに3四半期ぶりに改善した。
- （6）生産・営業用設備：2四半期連続で過剰感が強まった。
- （7）資金繰り：3四半期ぶりに前期比改善するも、来期は一転悪化の見込み。

**3. 雇用人員**：過剰感は3四半期ぶりに弱まった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：進行する急激な円高を受け、「円・為替相場」が大きく回答を増やした。
- （2）重視する経営戦略  
製造業で「新製商品・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

## 5. 設備投資の動向

実績は、製造業が前期比上昇、非製造業が前期比低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。

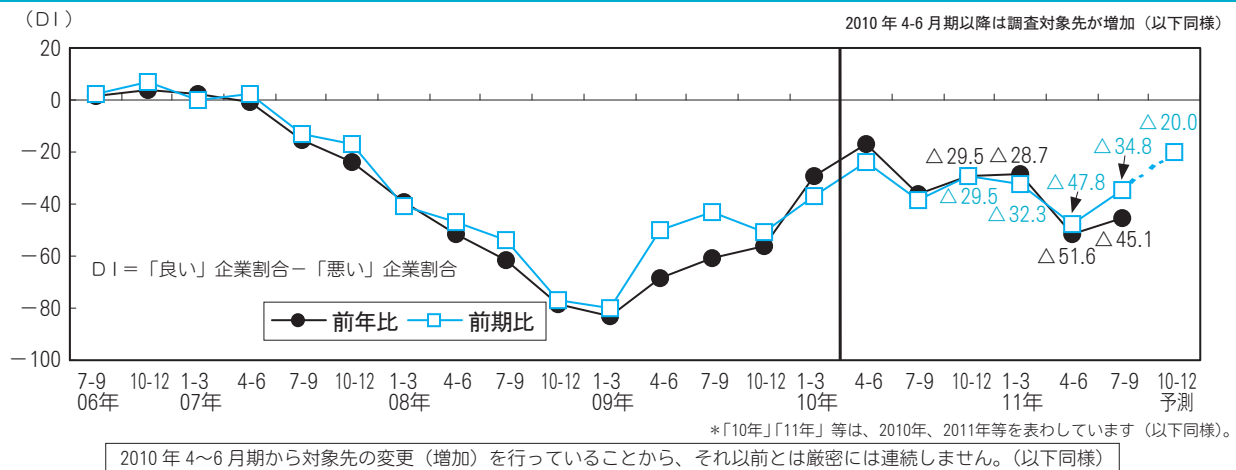
# 1 景況判断

## 1. 国内景気 ～ 前期比は3四半期ぶりに改善し、回復傾向にあるとみている～

今期（7～9月期）の国内景況感は、前年比DIが△45.1となり、前期（4～6月期）より6.5ポイント改善し、2四半期ぶりの改善となった。また、前期比DIは△34.6と、前期より13.2ポイント大幅に改善し、3四半期ぶりの改善となった。

来期（10～12月期）の予測については、前期比DIは△20.0とさらに改善する見通しとなっており、国内景気の先行きを回復傾向とみている県内企業が多かった。

### 国内景気

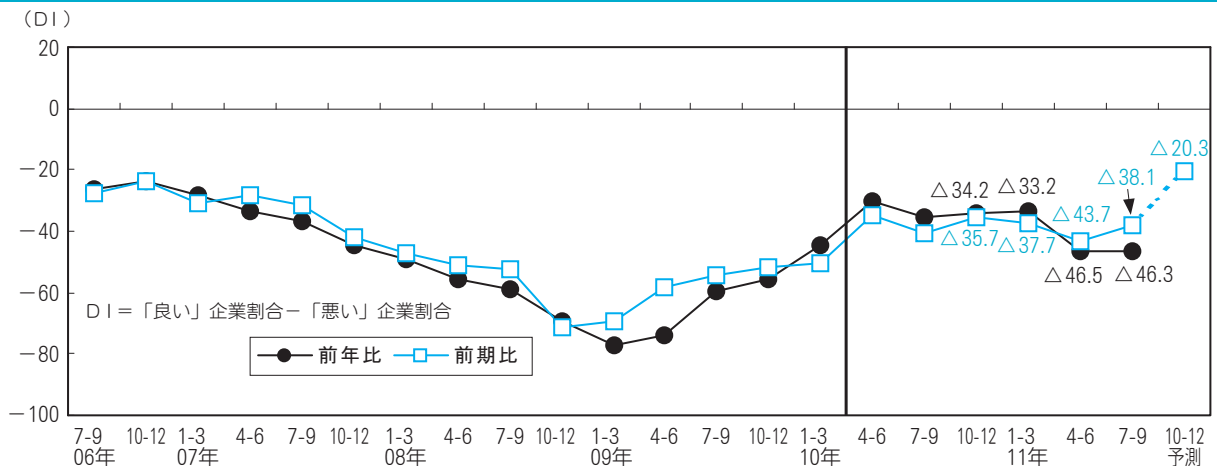


## 2. 所属業界の景気判断（景況感） ～ 前期比は3四半期ぶりに改善し、震災から持ち直しの動き～

今期の所属業界の景気判断（景況感）は、全産業の前年比DIが△46.3となり、ほぼ横ばいだった。また、前期比DIは△38.1と、前期より5.3ポイント改善して3四半期ぶりに上向き、震災の影響を受け悪化していた景況感が今期は持ち直しの動きを見せた。

来期の予測については、前期比DIは△20.3と、さらに改善する見通しとなっている。

### 所属業界の景気



特集

主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、今期の前年比DIは、製造業全般は7.0ポイント悪化したが、非製造業全般は5.7ポイント改善した。

【前期比】

今期の前期比DIは、製造業全般では6.0ポイント改善し、金属製品・非鉄（+47.1ポイント）、化学・医薬品（+22.4ポイント）などの業種が改善を見せた一方、食料品（△12.4ポイント）、機械工業（△7.4ポイント）などの業種が悪化した。

非製造業は全般では3.7ポイント改善し、小売業（+18.8ポイント）、観光（宿泊）・レジャー（+17.9ポイント）、卸売業（+9.4ポイント）などの業種が改善を見せた一方、運輸業（△37.8ポイント）、医療・福祉（△12.5ポイント悪化）などの業種が悪化した。

来期の予測については、製造業が全体で15.4ポイント改善、非製造業が全体で20.6ポイント改善する見通しで、全ての業種での改善または横ばいが見込まれている。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	前期 4～6月期	今期 7～9月期	前期 4～6月期	今期 7～9月期	来期 10～12月期(予測)
全産業	△46.5	△46.3	△43.4	△38.1	△20.3
製造業	△36.2	△43.2	△40.9	△34.9	△19.5
食料品	△35.3	△60.0	△17.6	△30.0	△20.0
繊維製品 (靴下)	△50.0	△55.6	△53.1	△55.6	△48.1
木材・木製品	△47.1	△56.3	△47.1	△56.3	△50.0
化学・医薬品	△31.3	△66.7	△43.8	△50.0	△38.9
プラスチック製品	△54.5	△7.7	△45.5	△23.1	△23.1
金属製品・非鉄	△37.5	△65.2	△43.8	△39.1	△13.0
卸売業	△29.4	0.0	△47.1	0.0	25.0
機械工業	5.9	△20.0	△5.9	△13.3	0.0
その他の製造業	△47.8	△45.5	△56.5	△45.5	△24.2
非製造業	△55.7	△50.0	△45.5	△41.8	△21.2
卸売業	△55.6	△48.4	△41.7	△32.3	△6.5
小売業	△66.7	△52.6	△55.6	△36.8	0.0
建設業	△70.8	△63.3	△64.6	△57.1	△49.0
不動産業	△33.3	△37.5	△33.3	△37.5	△25.0
運輸業	△44.4	△40.0	△22.2	△60.0	△40.0
観光(宿泊)・レジャー	△85.7	△52.5	△42.9	△25.0	0.0
医療・福祉	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0
サービス業	△35.7	△44.4	△28.6	△22.2	△11.1
その他の非製造業	△41.7	△20.0	△41.7	△40.0	0.0

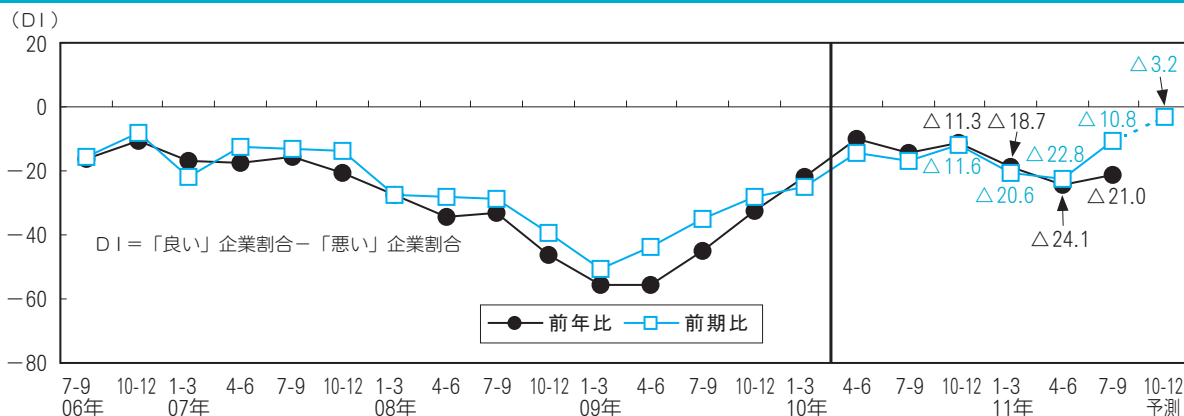
自社全般の業況

今期の自社の業況は、前年比DIが△21.0となり、前期から3.1ポイント改善。また、前期比DIは△10.8で、前期から12.0ポイント大幅に改善してV字回復を見せ、震災前の10年10～12月期（△11.3）とほぼ同水準にまで回復した。

来期の予測については、前期比DIは△3.2と、さらに改善する見通しとなっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社全般の業況



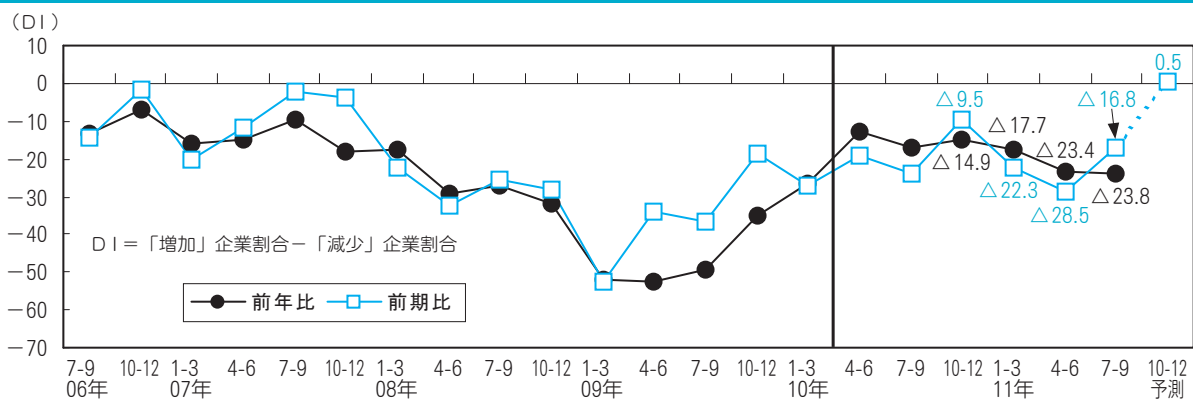
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～V字回復を見せるも震災前水準には届かず～

今期の売上高は、全産業の前年比D Iが△23.8となり、前期から0.4ポイント悪化となった。一方、前期比D Iは△16.8で、2四半期連続の悪化から一転して前期比11.7ポイント大幅に改善したが、震災前の10年10～12月期の前期比D I（△9.5）の水準にまでは回復していない。また、製材業や観光業などの一部に台風12号の大雨被害の影響による売上減少を訴えている企業があり、来期以降さらにこうした企業が増えるものと思われる。

売上高（全産業）



#### 【製造業】

今期の前期比D Iは13.2ポイント大幅に改善。金属製品・非鉄（+45.3ポイント）、機械工業（+36.8ポイント）、繊維製品（+33.8ポイント）などの業種が大きな改善を見せた。

来期はさらに14.8ポイント改善する予測で、食料品（+40.0ポイント）、プラスチック製品（+39.1ポイント）、その他の製造業（+27.3ポイント）などの業種が改善を見込んでいる。

#### 【非製造業】

今期の前期比D Iは9.3ポイント改善。サービス業（+80.1ポイント）、医療・福祉（+75.0ポイント）、小売業（+28.0ポイント）などの業種が大きな改善を見せた。

来期はさらに20.5ポイント改善する予測で、その他の非製造業（+73.4ポイント）、運輸業（+60.0ポイント）、観光（宿泊）・レジャー（+25.0ポイント）などの業種が改善を見込んでいる。

主要業種の売上高（前期比）

業種別D I【奈良県】	前期 4～6月期	今期 7～9月期	来期 10～12月期 (予測)
全産業	△28.5	△16.8	0.6
製造業	△26.2	△13.0	1.8
食料品	0.0	△35.0	5.0
繊維製品 (靴下)	△37.5 △58.8	△3.7 0.0	△29.6 △25.0
木材・木製品	△25.0	△11.1	0.0
化学・医薬品	△18.2	△23.1	△7.7
プラスチック製品	△18.8	△34.8	4.3
金属製品・非鉄	△35.3	10.0	30.0
機械工業	△23.5	13.3	0.0
その他の製造業	△34.8	△15.2	12.1
非製造業	△30.5	△21.2	△0.7
卸売業	△27.8	△19.4	0.0
小売業	△33.3	△5.3	5.3
建設業	△35.4	△34.7	△14.3
不動産業	△16.7	0.0	0.0
運輸業	11.1	△40.0	20.0
観光(宿泊)・レジャー	△28.6	△37.5	△12.5
医療・福祉	△25.0	50.0	0.0
サービス業	△35.7	44.4	11.1
その他の非製造業	△50.0	△46.7	26.7
【近隣他府県】	△3.6	△29.6	△22.2

## 2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業は、生産高、受注高、操業率いずれも改善 ～

## (1) 生産高【製造業】

今期の生産高は、前期比D Iが $\Delta 10.1$ となり、前期に比べ10.0ポイント改善した。業種別では、金属製品・非鉄(+46.2ポイント)、木材・木製品(+18.8ポイント)などの改善が目立つ。

来期の予測については1.2と、11.3ポイント改善する見通し。業種別では、金属製品・非鉄(+35.0ポイント)、プラスチック製品(+26.0ポイント)などで改善する見通し。

## (2) 受注高【製造業・建設業】

今期の受注高は、製造業の前期比D Iは $\Delta 15.4$ と、前期より7.4ポイント改善した。また、建設業の同D Iは $\Delta 30.6$ と、前期より21.5ポイント大幅に改善となった。業種別では、金属製品・非鉄(+28.5ポイント)、木材・木製品(+25.7ポイント)などが改善している。

来期の予測については、製造業は $\Delta 0.6$ と14.8ポイント改善する見通し。また、建設業は $\Delta 24.5$ と6.1ポイント改善する見通し。

## (3) 操業率【製造業】

今期の操業率は、前期比D Iが $\Delta 12.4$ となり、前期より5.0ポイント改善した。業種別では、金属製品・非鉄(+46.2ポイント)、機械工業(+19.2ポイント)、木材・木製品(+12.5ポイント)などの改善が目立つ。

来期の予測については $\Delta 4.7$ と、7.7ポイント改善の見通し。業種別では、プラスチック製品(+43.5ポイント)、食料品(+20.0ポイント)、金属製品・非鉄(+15.0ポイント)などで改善する見通し。

## 製造業の生産高(前期比)

業種別D I【奈良県】	前期 4～6月期	今期 7～9月期	来期 10～12月期 (予測)
製造業	$\Delta 20.1$	$\Delta 10.1$	1.2
食料品	0.0	$\Delta 20.0$	5.0
繊維製品 (靴下)	$\Delta 18.8$ $\Delta 17.6$	$\Delta 11.1$ $\Delta 12.5$	$\Delta 18.5$ $\Delta 12.5$
木材・木製品	$\Delta 18.8$	0.0	$\Delta 11.1$
化学・医薬品	$\Delta 27.3$	$\Delta 23.1$	$\Delta 7.7$
プラスチック製品	$\Delta 25.0$	$\Delta 21.7$	4.3
金属製品・非鉄	$\Delta 41.2$	5.0	40.0
機械工業	$\Delta 5.9$	6.7	6.7
その他の製造業	$\Delta 26.1$	$\Delta 12.1$	$\Delta 3.0$
【近隣他府県】	$\Delta 25.0$	$\Delta 4.5$	0.0

## 製造業・建設業の受注高(前期比)

業種別D I【奈良県】	前期 4～6月期	今期 7～9月期	来期 10～12月期 (予測)
製造業	$\Delta 22.8$	$\Delta 15.4$	$\Delta 0.6$
食料品	$\Delta 5.9$	$\Delta 30.0$	0.0
繊維製品 (靴下)	$\Delta 15.6$ $\Delta 29.4$	$\Delta 14.8$ $\Delta 25.0$	$\Delta 29.6$ $\Delta 37.5$
木材・木製品	$\Delta 31.3$	$\Delta 5.6$	$\Delta 5.6$
化学・医薬品	$\Delta 36.4$	$\Delta 15.4$	$\Delta 7.7$
プラスチック製品	$\Delta 25.0$	$\Delta 39.1$	$\Delta 4.3$
金属製品・非鉄	$\Delta 23.5$	5.0	35.0
機械工業	$\Delta 17.6$	6.7	0.0
その他の製造業	$\Delta 34.8$	$\Delta 18.2$	9.1
【近隣他府県】	$\Delta 30.0$	$\Delta 40.9$	$\Delta 9.1$
奈良県建設業	$\Delta 52.1$	$\Delta 30.6$	$\Delta 24.5$

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

## 製造業の操業率(前期比)

業種別D I【奈良県】	前期 4～6月期	今期 7～9月期	来期 10～12月期 (予測)
製造業全体	$\Delta 17.4$	$\Delta 12.4$	$\Delta 4.7$
食料品	$\Delta 11.8$	$\Delta 25.0$	$\Delta 5.0$
繊維製品 (靴下)	$\Delta 12.5$ $\Delta 11.8$	$\Delta 3.7$ $\Delta 18.8$	$\Delta 18.5$ $\Delta 25.0$
木材・木製品	$\Delta 12.5$	0.0	$\Delta 11.1$
化学・医薬品	$\Delta 27.3$	$\Delta 15.4$	$\Delta 7.7$
プラスチック製品	$\Delta 31.3$	$\Delta 43.5$	0.0
金属製品・非鉄	$\Delta 41.2$	5.0	20.0
機械工業	$\Delta 5.9$	13.3	$\Delta 6.7$
その他の製造業	$\Delta 8.7$	$\Delta 18.2$	$\Delta 6.1$
【近隣他府県】	$\Delta 40.0$	$\Delta 22.7$	0.0

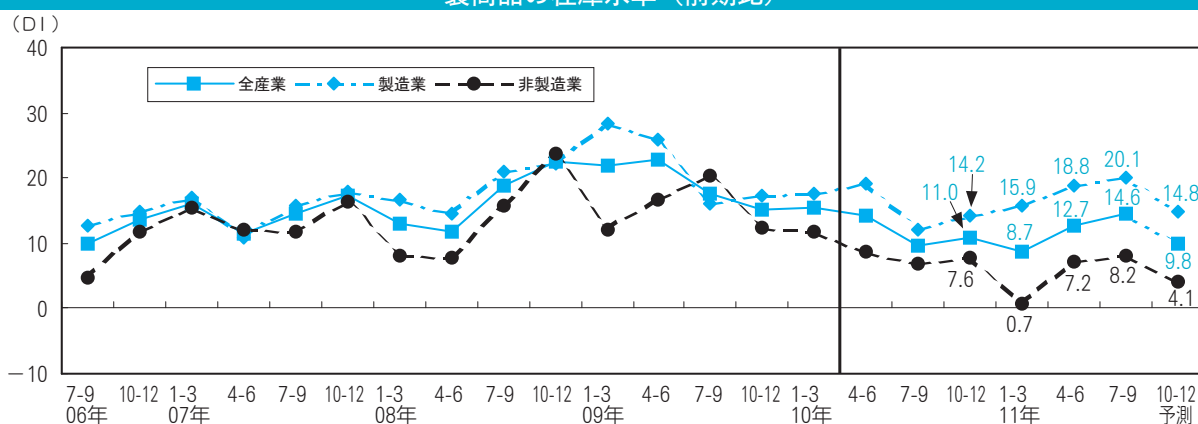


### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業ともに過剰感が強まる ～

今期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが20.1で、前期より1.3ポイント過剰感が強まった。非製造業は同8.2で、前期より1.0ポイント過剰感が強まった。業種別では、不動産業（+41.7ポイント）、木材・木製品（+26.4ポイント）、プラスチック製品（+17.4ポイント）などで過剰感上昇が目立つ。

来期の予測については、製造業は5.3ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は4.1ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格ともにやや低下 ～

#### (1) 仕入価格

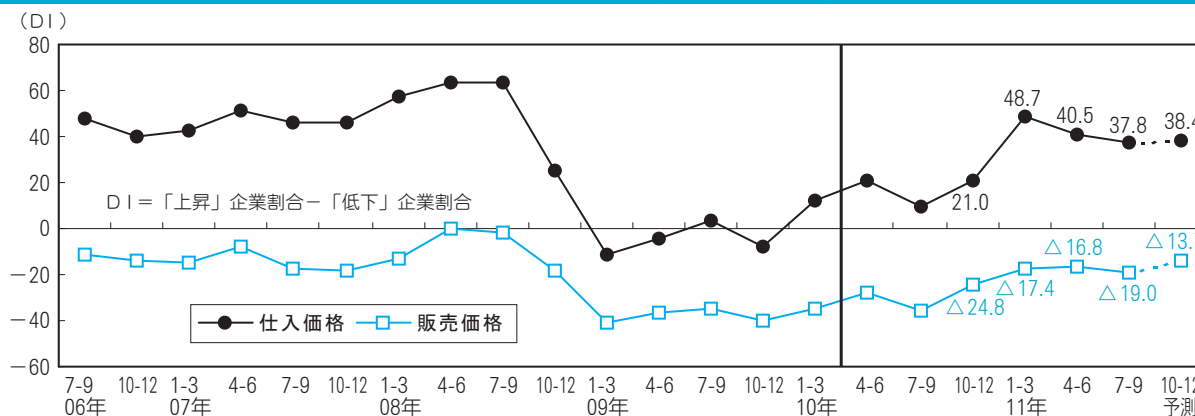
今期の全産業の仕入価格DI（前期比）は37.8と、前期より2.7ポイント低下。業種別では繊維製品（△34.9ポイント）、観光（宿泊）・レジャー（△33.9ポイント）、運輸業（△22.2ポイント）などの低下が目立つ。

来期の予測については38.4と、0.6ポイント上昇する見通し。

#### (2) 販売価格

今期の全産業の販売価格DI（前期比）は△19.0と前期より2.2ポイント低下。業種別ではプラスチック製品（△28.0ポイント）、機械工業（△23.2ポイント）、小売業（△15.8ポイント）などの低下が目立つ。来期の予測については△13.7と、5.3ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



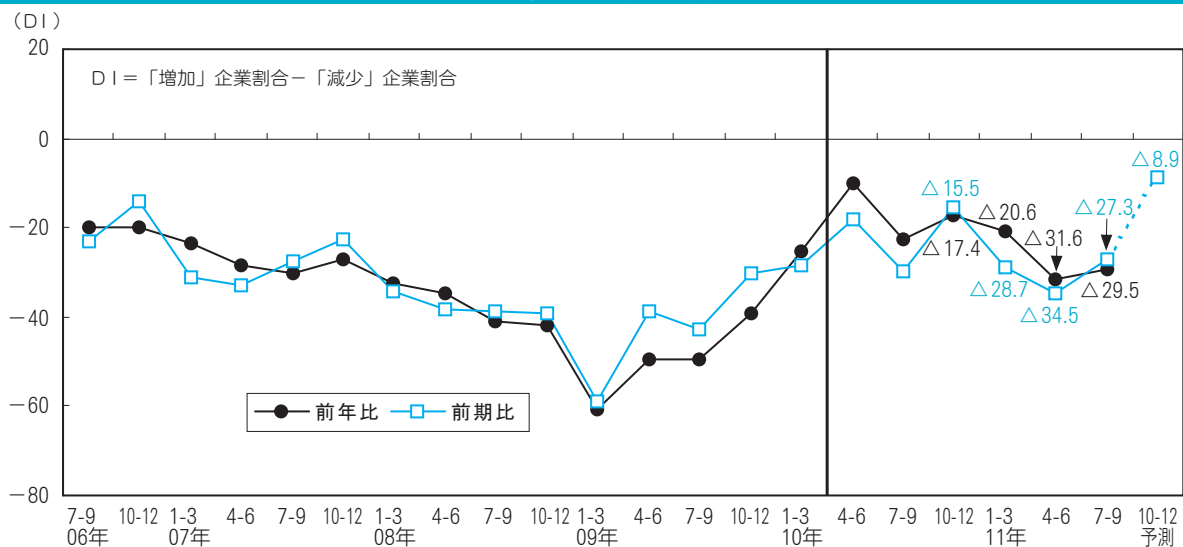
特集

5. 経常利益 ～前年比、前期比ともに3四半期ぶりに改善～

今期の経常利益は、全産業の前年比DIが $\Delta 29.5$ で、前期より2.1ポイント改善。また、前期比DIは $\Delta 27.3$ で、前期より7.2ポイント改善した。業種別にみると、製造業が1.4ポイント改善、非製造業が11.8ポイント改善した。

来期の予測については $\Delta 8.9$ と、18.4ポイント大幅に改善する見通し。

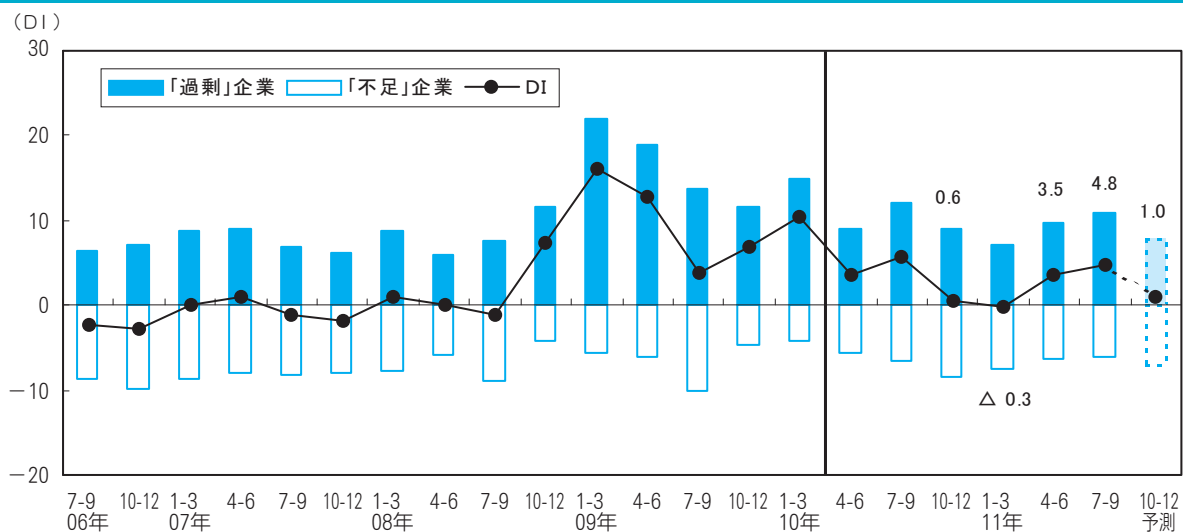
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～過剰感は2四半期連続で強まる～

今期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが4.8と、前期より1.3ポイント過剰感が強まった。来期の予測については1.0と、過剰感は3.8ポイント弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

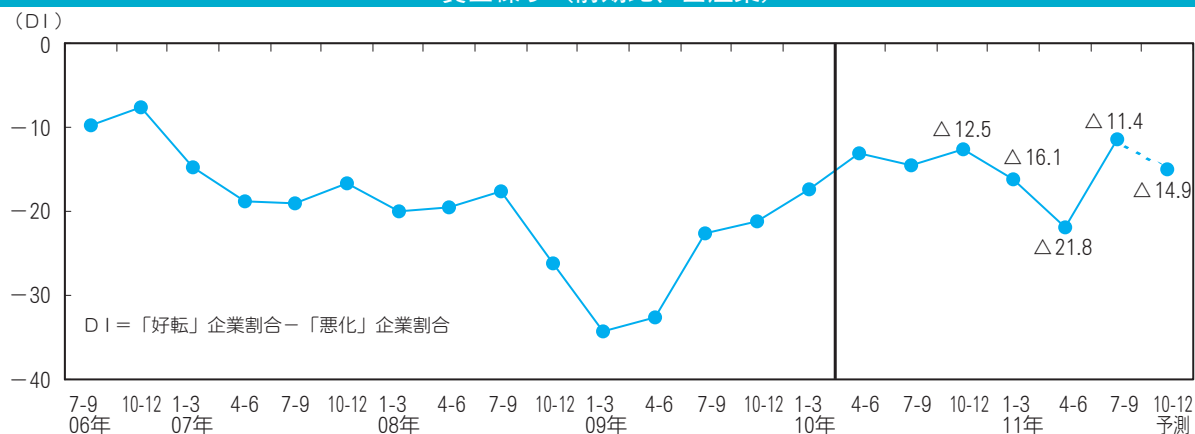


## 7. 資金繰り ～3 四半期ぶりに前期比改善するも、来期は一転悪化の見込み～

今期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△11.4と、前期より10.4ポイント大幅に改善した。業種別にみると、製造業で11.3ポイント改善、非製造業で9.1ポイント改善した。

来期の予測は△14.9と、一転して3.5ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

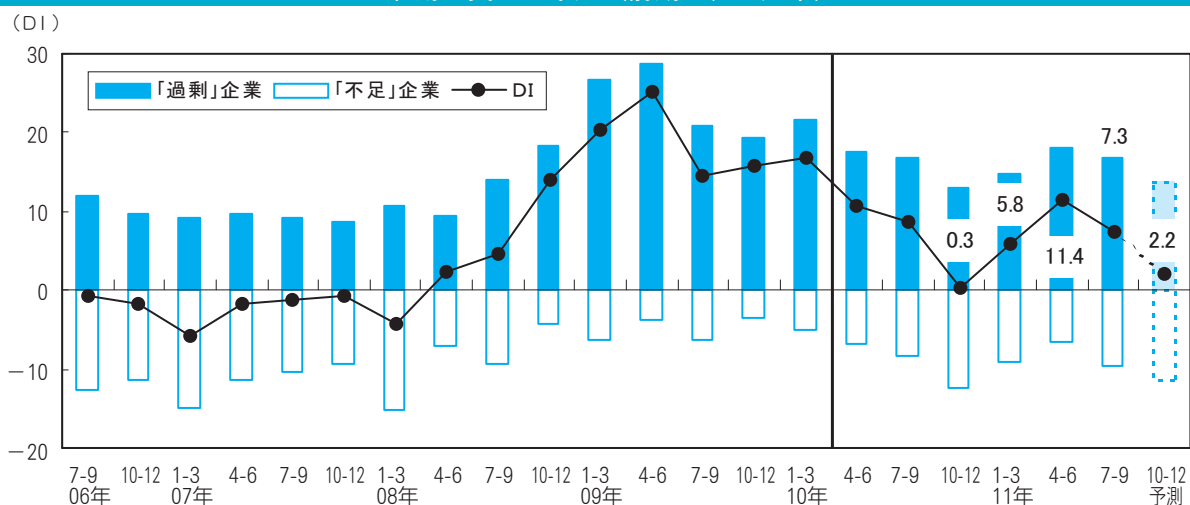


## 3 雇用人員 ～過剰感は3 四半期ぶりに弱まる～

今期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は7.3と、前期より4.1ポイント過剰感が弱まった。業種別にみると、製造業で7.2ポイント、非製造業で1.7ポイント、それぞれ過剰感が弱まっている。これは、震災に伴う業況悪化の影響で一時過剰感が強まったが、業況回復とともに過剰感が弱まってきたためとみられる。

来期の予測は全産業で2.2と、さらに5.1ポイント過剰感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）





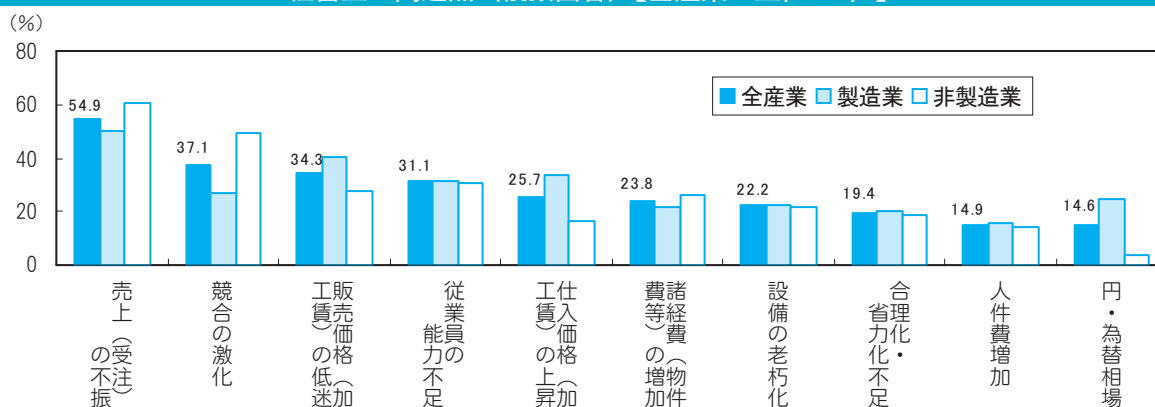
## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～「円・為替相場」が大きく回答を増やす～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（54.9%）、「競合の激化」（37.1%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（34.3%）。

進行する急激な円高を受けて今回大きく回答を増やしたのが「円・為替相場」（前期8.5%→今期14.6%）で、機械工業（60.0%）、金属製品・非鉄（50.0%）、繊維製品（22.2%）、プラスチック製品（21.7%）などの製造業での回答が多い。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】

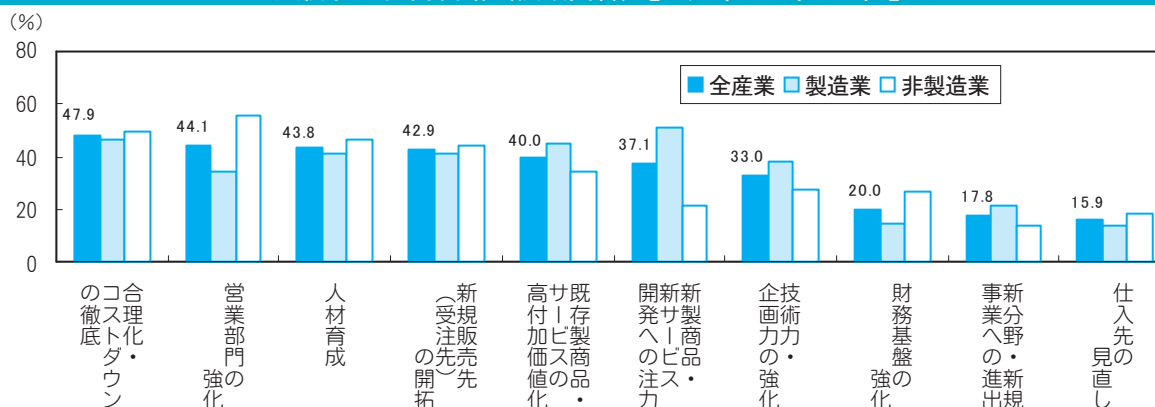


### 2. 重視する経営戦略 ～製造業で「新製商品・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業の上位3項目は、「合理化・コストダウンの徹底」（47.9%）、「営業部門の強化」（44.1%）、「人材育成」（43.8%）。

製造業では、「新製商品・新サービス開発への注力」（50.9%）、「合理化・コストダウンの徹底」（46.7%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（45.0%）の順。非製造業では、「営業部門の強化」（55.5%）、「合理化・コストダウンの徹底」（49.3%）、「人材育成」（46.6%）の順。

重視する経営戦略（複数回答）【全産業の上位10位】



## 5 設備投資の動向

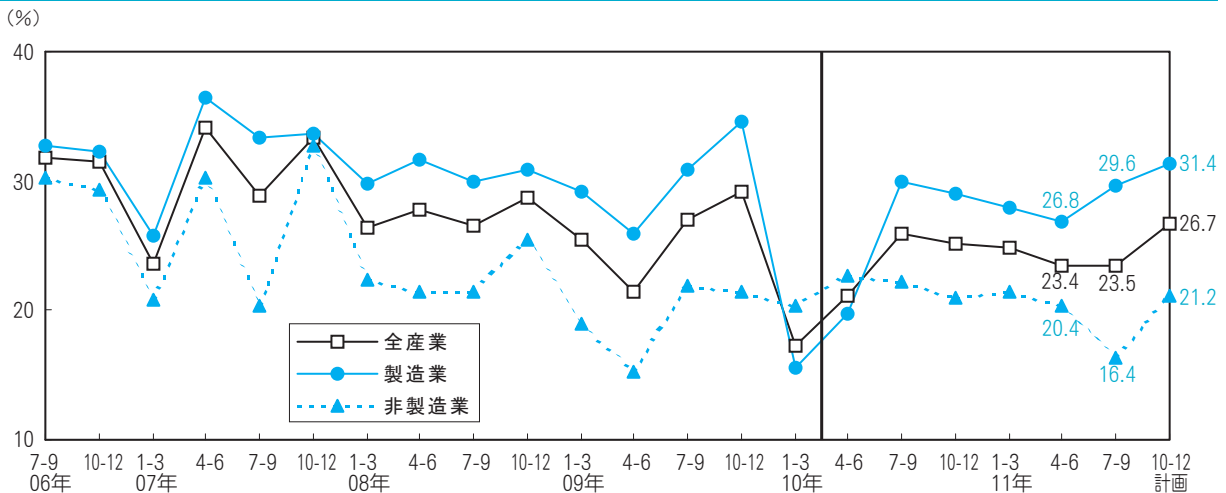
### 1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が前期比上昇、非製造業が前期比低下～

今期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が29.6%と前期より2.8ポイント上昇、非製造業は16.4%と4.0ポイント低下し、製造業で積極的な投資が行なわれた。震災後一時低下した設備投資マインドが回復してきたものとみられる。

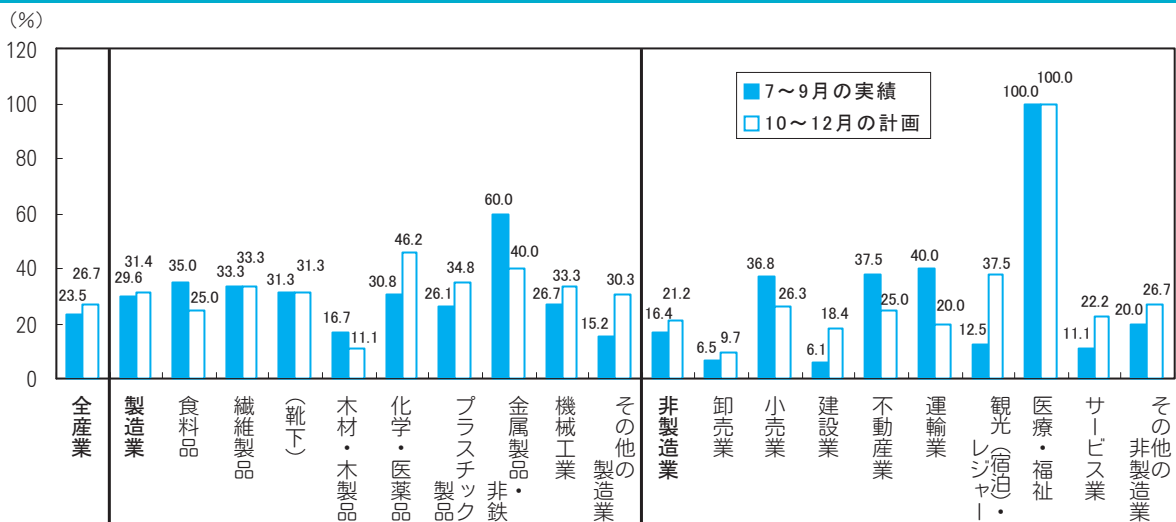
来期の計画は、製造業が1.8ポイント上昇、非製造業が4.8ポイント上昇の見通し。

業種別にみると、今期の実績は、製造業では金属製品・非鉄（60.0%）、食料品（35.0%）、繊維製品（33.3%）などで、非製造業では医療・福祉（100.0%）、運輸業（40.0%）、不動産業（37.5%）などで比較的割合が高い。

設備投資の実績と計画



設備投資の実績と計画（業種別）



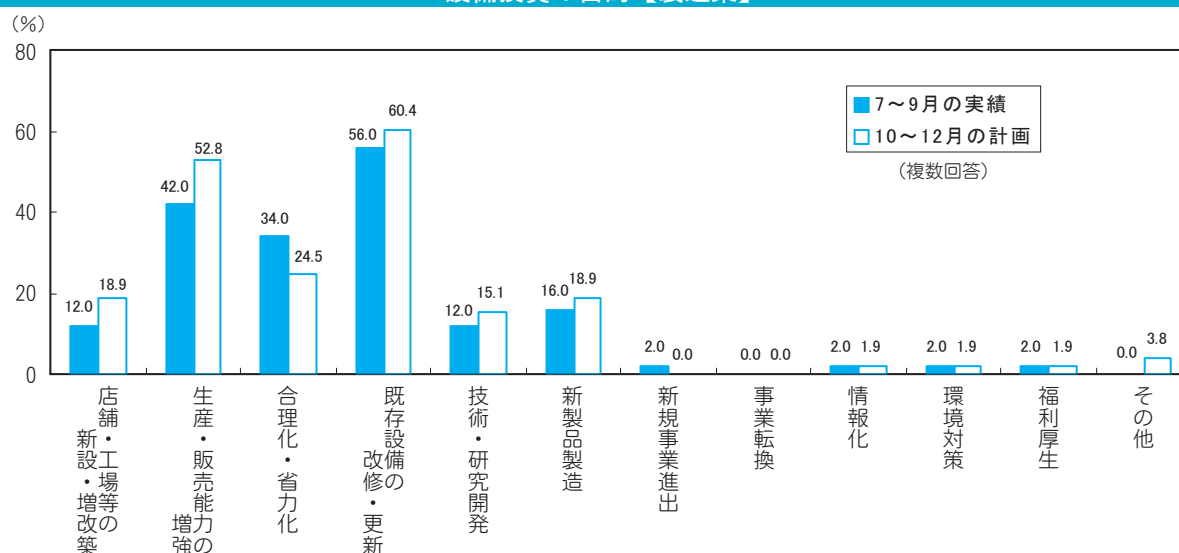
## 2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の今期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(56.0%)が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(42.0%)「合理化・省力化」(34.0%)と続く。一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(70.8%)、「合理化・省力化」(29.2%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(25.0%)の順となっている。

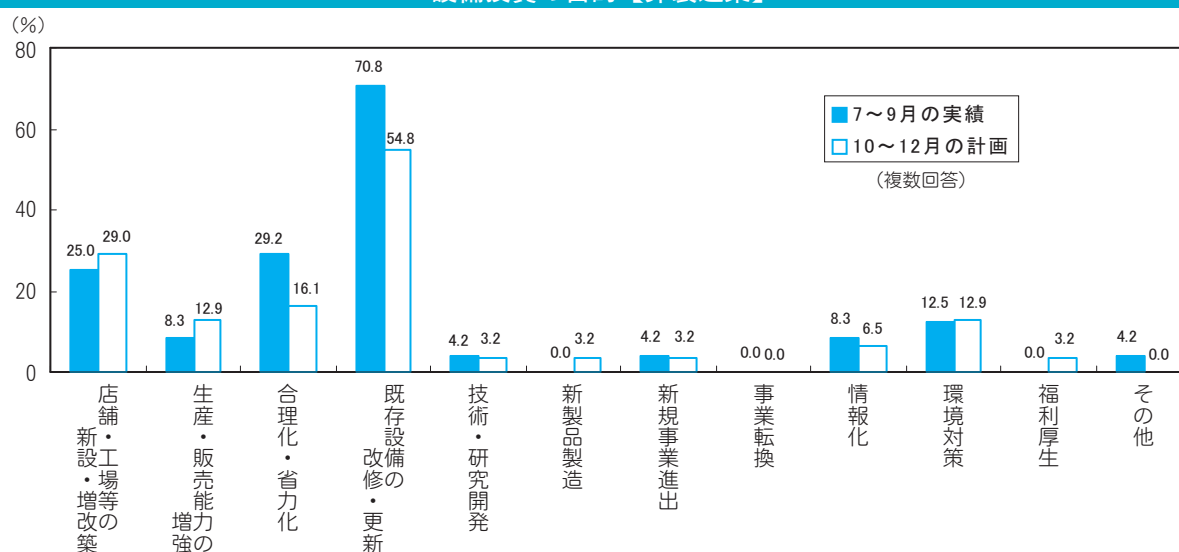
来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(60.4%)、「生産・販売能力の増強」(52.8%)、「合理化・省力化」(24.5%)の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」(54.8%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(29.0%)、「合理化・省力化」(16.1%)の順となっている。

(吉村謙一)

## 設備投資の目的【製造業】



## 設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別 D I (前期比)

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△34.6	△45.1	△10.8	△21.0	14.6	9.8	37.8	38.4	△19.0	△13.7	△27.3	△8.9	△11.4	△14.9	7.3	2.2
製造業	△34.3	△42.0	△11.8	△16.6	20.1	14.8	46.7	45.6	△19.5	△17.2	△25.4	△10.1	△9.5	△13.6	8.9	3.6
食料品	△35.0	△35.0	△20.0	△30.0	20.0	20.0	65.0	65.0	△10.0	△20.0	△45.0	10.0	△15.0	△15.0	10.0	5.0
繊維製品 (靴下)	△48.1	△51.9	△18.5	△18.5	11.1	7.4	37.0	29.6	△3.7	0.0	△33.3	△29.6	3.7	△18.5	7.4	11.1
木材・木製品	△43.8	△50.0	△31.3	△31.3	25.0	18.8	50.0	37.5	0.0	△6.3	△43.8	△25.0	△6.3	△25.0	12.5	18.8
化学・医薬品	△50.0	△61.1	△27.8	△44.4	38.9	22.2	16.7	22.2	△27.8	△22.2	△27.8	△33.3	△22.2	△22.2	△5.6	△5.6
プラスチック製品	△53.8	△38.5	△15.4	0.0	7.7	15.4	69.2	69.2	△7.7	0.0	△15.4	0.0	0.0	△7.7	15.4	7.7
金属製品・非鉄	△26.1	△60.9	△4.3	△26.1	17.4	4.3	56.5	39.1	△21.7	△17.4	△30.4	△8.7	△17.4	△8.7	17.4	4.3
機械工業	△5.0	△10.0	10.0	10.0	15.0	10.0	50.0	55.0	△15.0	△10.0	△30.0	△5.0	5.0	△5.0	0.0	△15.0
その他の製造業	△13.3	△20.0	0.0	△6.7	13.3	6.7	40.0	46.7	△46.7	△46.7	0.0	△6.7	6.7	0.0	6.7	13.3
非製造業	△39.3	△45.5	△15.2	△12.1	30.3	27.3	45.5	48.5	△27.3	△24.2	△15.2	△3.0	△24.2	△21.2	15.2	6.1
卸売業	△34.9	△48.6	△9.6	△26.0	8.2	4.1	27.4	30.1	△18.5	△9.6	△29.5	△7.5	△13.7	△16.4	5.5	0.7
小売業	△29.0	△61.3	△6.5	△29.0	12.9	9.7	32.3	38.7	△6.5	9.7	△38.7	△25.8	△12.9	△9.7	0.0	△3.2
建設業	△26.3	△42.1	△5.3	△31.6	5.3	10.5	15.8	10.5	△15.8	0.0	△15.8	26.3	△5.3	△21.1	0.0	△5.3
不動産業	△44.9	△49.0	△18.4	△26.5	0.0	△4.1	40.8	42.9	△32.7	△30.6	△38.8	△20.4	△20.4	△22.4	4.1	4.1
運輸業	△50.0	△37.5	△12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	△25.0	△12.5	12.5	12.5	△12.5	△12.5	△25.0	△12.5
観光(宿泊)・レジャー	△60.0	△60.0	20.0	△40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△40.0	△40.0	△40.0	0.0
医療・福祉	△25.0	△50.0	△25.0	△75.0	25.0	0.0	37.5	12.5	△25.0	△12.5	△37.5	△12.5	12.5	△25.0	62.5	0.0
サービス業	△50.0	△50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の非製造業	△11.1	△44.4	11.1	△11.1	11.1	11.1	33.3	33.3	△22.2	△22.2	0.0	0.0	△11.1	11.1	22.2	33.3
近隣他府県(全産業)	△25.9	△14.8	△18.5	△3.7	3.7	3.7	37.0	33.3	△14.8	△11.1	△33.3	△18.5	△11.1	△3.7	11.1	11.1

【調査概要】

- ・調査実施時期：2011年9月中旬～2011年9月下旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：1,028先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：342先(有効回答率33.3%)

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 315先：92.1%

■近隣他府県 27先：7.9% 大阪府10先、和歌山県5先、京都府8先、三重県4先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	315	100.0	17.1	18.7	30.5	16.8	14.0	2.5	2.2	4.1	48.9	39.7	5.1
製造業	169	53.7	14.8	17.8	29.0	20.1	16.6	1.2	3.0	3.0	56.8	33.7	3.6
食料品	20	6.3	5.0	15.0	20.0	35.0	25.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
繊維製品 (靴下)	27	8.6	22.2	22.2	25.9	22.2	7.4	0.0	7.4	3.7	59.3	29.6	0.0
木材・木製品	16	5.1	18.8	18.8	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	50.0	37.5	0.0
化学・医薬品	18	5.7	44.4	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	5.6	11.1	50.0	27.8	5.6
プラスチック製品	13	4.1	15.4	0.0	38.5	15.4	30.8	0.0	0.0	0.0	38.5	53.8	7.7
金属製品・非鉄	23	7.3	4.3	26.1	30.4	26.1	13.0	0.0	0.0	4.3	60.9	34.8	0.0
機械工業	20	6.3	5.0	20.0	30.0	25.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	35.0	5.0
その他の製造業	15	4.8	13.3	20.0	26.7	13.3	20.0	6.7	0.0	6.7	53.3	26.7	13.3
非製造業	33	10.5	12.1	12.1	36.4	18.2	15.2	3.0	6.1	5.5	60.6	30.3	3.0
卸売業	146	46.3	19.9	19.9	32.2	13.0	11.0	4.1	1.4	5.5	39.7	46.6	6.8
小売業	31	9.8	29.0	19.4	25.8	16.1	9.7	0.0	0.0	9.7	58.1	32.3	0.0
建設業	19	6.0	15.8	15.8	31.6	5.3	15.8	15.8	5.3	10.5	42.1	42.1	0.0
不動産業	49	15.6	24.5	20.4	40.8	10.2	4.1	0.0	0.0	2.0	32.7	63.3	2.0
運輸業	8	2.5	37.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	25.0	50.0	12.5
観光(宿泊)・レジャー	5	1.6	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
医療・福祉	8	2.5	0.0	25.0	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0
サービス業	2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の非製造業	9	2.9	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0	22.2	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1
近隣他府県(全産業)	15	4.8	0.0	20.0	33.3	26.7	13.3	0.0	0.0	6.7	33.3	46.7	13.3
近隣他府県(全産業)	27	100.0	25.9	29.6	14.8	7.4	11.1	11.1	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1